

## 公表

## 事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援あんだんて（指宿）				公表日 2026年2月12日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。		○	法令で定められたスペースではあるが、活動によっては狭く感じることもある為、設備配置を工夫し環境を整えている。	活動の内容に応じて、指導訓練室の設備配置を変える等、工夫しながら安全なスペースを確保していかたい。
	2	利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		活動の内容や利用者の特性に応じて、職員配置を行っている。	より良い支援のための職員配置を心掛ける。
	3	生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。		○	子どもにとってわかりやすく、また興味や自主性をもつて活動できる空間を作る。	安心して安全に過ごせるように、危険と感じる場所に分かりやすい表記をしたり、職員が介助を行ったりしていく。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		触れる場所や玩具など、定期的に消毒を行い、衛生管理に配慮している。	活動や人数に合わせて、部屋の配置を変え、安全に活動できるようにしていく。
	5	必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		子どもの特性、興味に応じている。	子どもの特性、興味に応じ、スペースの確保に努めたい。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		職員会議や、日ごろの振り返りの時間を活用し、情報共有を図るようにしている。	業務連絡ノートや、チャットを利用して効果的な業務改善を進める。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		アンケートや、口頭でいただいた意見は、職員間で共有している。	保護者の意向や意見を尊重し、より良い支援に繋げられるように改善に努めていく。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		職員会議や、日ごろの振り返りの時間を活用し、情報共有や意見交換を行っている。	職員の意見交換の機会を活用し、業務改善につなげていきたい。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		今後の課題として前向きに検討する。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		外部研修に参加し、職員会議等で内容を共有出来るようしている。	職員全員で専門的な分野の研修を受講できる機会を設けられるようにしていく。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		職員で話し合いを行い、利用児のために適切な支援を考え、プログラムを作成・公表している。	定期的に支援プログラムについて話し合い、より良い支援につながるプログラムを常に改善していかる体制を整えていく。
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		事業所でモニタリングを行うと共に、アセスメントシートや課題調査票を用いて、保護者や利用児にアセスメントを行い課題を明確にしている。利用児と保護者の意向を確認しながら、職員間で意見を出し合い、計画を作成している。	担当者会議で得た情報や、サービス等利用計画書、アセスメントやモニタリングを反映させながらより良い計画の作成に努めていく。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		支援に関わる全職員が支援計画会議に参加し、利用児の課題や意向を共通理解したうえで、それぞれの立場から意見を伝え合い検討している。	子どもの最善の利益を考慮し、今後も継続して行っていく。
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		支援計画に基づいた支援が行えるように、支援計画会議や日頃の職員会議等を通して、共通認識と理解を図っている。支援後の振り返りを常に行うことで計画に沿った支援が行えているかの確認が出来ている。	今後も継続して行う。
	15	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		事業所での行動把握をアセスメントシート等を用いて行うだけではなく、日常の生活の中での様子を伺ったり、事業所外活動での様子を観察することにより、違う側面での状況把握も出来るように努めている。	今後も継続して行う。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		子どもの状況や課題となること、保護者の意向等を踏まえて、ガイドラインの項目ごとに支援内容を設定している。	今後も継続して行う。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		毎月の活動計画を職員間で意見を出し合いながら決定している。	利用児の状況把握を行い、活動の目的を明確にしながら内容を検討し、職員全体で決定していく。

児童発達支援計画	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	<input type="radio"/>		利用児に合わせた活動内容を意見を出し合っている。	発達段階に合わせて、個別活動に積極的に取り組みたい。
	19	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	<input type="radio"/>		一人一人の利用児の発達状況や特性に応じて、個別活動と集団活動を組み合わせている。	利用日数によって難しいこともあるが、工夫しながら、個に応じたより良い支援が行えるように、状況に応じて個別での活動と集団での活動をバランスよく取り入れていく。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	<input type="radio"/>		その日の活動のリーダーを中心、活動の目的や意図を確認し、職員の配置や動きの確認を行っている。予想される利用児の行動から注意事項など、共通認識のもと支援にあたれるようにしている。	リーダーになる職員を、月の活動計画後に話し合いにて決定し役割分担を行いながら、各自が責任をもって取り組んでいく。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	<input type="radio"/>		今後の方針なども含めて共有することができている。	利用児の特性を知り、役割分担を行い統一した支援ができるように改善していく。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	<input type="radio"/>		支援の改善に繋げられるように、ケース記録に細かく記入している。	利用児の様子をよく観察し、よりよい支援を目指すために役立てられるような効率の良い記録を心がける。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	<input type="radio"/>		定期的にモニタリングを行っている。また保護者からの要望を受けて不定期で面談を行うなど、支援計画の見直しの必要性を判断し見直しを行っている。	今後も継続して行っていく。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	<input type="radio"/>		児童発達支援管理責任者や、利用児の担当職員が参画している。	サービス担当者会議に参加し、知り得た情報を支援計画や支援に活かしていくようにする。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	<input type="radio"/>		各関係機関と可能な限り情報交換を行い、利用児を中心とした統一した支援が行えるようにしている。	今後必要性に応じて医療機関とも連携を図りながら、利用児のより良い支援に繋げられるようにしていく。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	<input type="radio"/>		送迎時を利用して利用児の様子を把握している。	幼稚園、保育園と送迎時以外でも連携が取れるようにしていきたい。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	<input type="radio"/>		保護者様に確認をとり、移行支援シートなどを活用しながら学校への情報共有を行っている。	利用回数の少ない利用児のご家庭に利用された日の様子をこまめに伝える。
	(28~30は、センターのみ回答)					
	28	地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るために、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。					
	(31は、事業所のみ回答)					
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	<input type="radio"/>		児童発達支援センターとの連携を図りながら不明な点等助言をいただいている。	地域で開かれる研修会等に参加して、繋がりを持てるようにする。
家族	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		<input type="radio"/>	活動に運動遊びを取り入れて地域の公園へ行き、他園の子どもと触れ合っている。	連携を取り、交流できる機会を取り入れていきたい。
	33	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	<input type="radio"/>		送迎時に様子を伺ったり、当日の活動の様子を伝えたりして、共通理解のもと統一した支援ができるようにしている。	今後も、送迎時の伝達や連絡帳を活用し、日頃の様子も伺いながら、保護者との情報共有に努めていく。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		<input type="radio"/>	親子療育の活動を活用して情報提供を行っている。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	<input type="radio"/>		契約時に、利用契約書や重要事項説明書を通して詳しく説明を行っている。	利用者目線に立ち、丁寧でわかりやすい説明を心掛ける。
児童発達支援計画	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	<input type="radio"/>		アンケートや保護者面談を通し、利用児の意思や保護者の意向を必ず確認するようにしている。	今後も子どもの最善の利益を優先出来るように、利用児や家族の意向を確認しながら、支援計画を作成していく。

保護者への説明等	37 「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	<input type="radio"/>		支援計画を提示しながら、具体的な支援内容がイメージできるような説明を行うように努め、同意を得ている。	今後も継続して取り組んでいく。
	38 定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	<input type="radio"/>		送迎時や電話対応を利用している。	定期的に保護者面談を行い、日頃の様子を話す機会を設けている。職員間で情報共有を行い、家族支援をしていく。
	39 父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	<input type="radio"/>		親子療育を取り入れ、保護者間の交流が持てる機会を設けている。	参加される保護者が固定されているので、アンケートなどで要望を伺い継続して行っていけるようにする。
	40 こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	<input type="radio"/>		マニュアルについては契約時に説明をし、事業所内に掲示している。また意見箱を設置している。相談や申し入れがあった場合は迅速に対応できるよう、相談窓口を設置している。	相談や申し入れについては、迅速な対応を心掛ける。
	41 定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	<input type="radio"/>		毎月、活動の予定表を配布すると同時にSNSでも発信している。事業所外の活動など通常の活動以外は詳細を説明したプリントを配布し、SNSでも発信している。	連絡帳を活用し、活動の様子の写真を個人ごとに貼るなど、情報の共有を図っていく。SNSは更新するにち、回数などを決めて定期的に情報を載せられるようにしていきたい。
	42 個人情報の取扱いに十分留意しているか。	<input type="radio"/>		契約時に個人情報同意書を通して説明を行い、同意を得た上で取り扱いには充分注意している。	今後も個人情報の取扱いには十分注意していく。
	43 障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	<input type="radio"/>		活動の見通しが持てるように、ホワイトボードに繪カードを提示するなど、視覚でも確認できるように配慮している。	利用児の特性に応じた方法や道具を用いるなど、個々に応じて工夫している。
	44 事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		<input type="radio"/>		事業所の規模的に地域連携の難しさを感じる。開かれた運営を行っていく工夫を考えていきたい。
非常時等の対応	45 事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	<input type="radio"/>		各マニュアルを策定し、保護者の方が手に取れる場所にマニュアルを置いている。親子療育の際に避難訓練に参加していただくなど、訓練を実施している。	契約説明の際や面談の際に保護者の方にマニュアルについて説明を行う。訓練を実施する中で反省点をあげながら、常に改善していくようにする。年間計画を立て訓練を実施していく。
	46 業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	<input type="radio"/>		業務継続計画(BCP)を策定し、訓練の年間計画を立て実施するようになっている。利用児は地震や火災、不審者対応などの避難訓練を実施している。	定期的に訓練を行い、反省点から業務継続計画を定期的に見直し、改善していくようにする。
	47 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	<input type="radio"/>		保護者と対応について共有している。	病院受診等を含め、日頃の様子をこまめに確認していく。
	48 食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	<input type="radio"/>		医師の指示書はないが、保護者と情報共有している。	今後も職員間で情報共有を行っていく。
	49 安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	<input type="radio"/>		事業所安全計画を作成し、安全管理について職員間で共通認識を持ちながら支援にあたるようにしている。定期的な見直しを行い、十分な安全管理が行えるようにしている。	職員会議等の中で、必要な訓練や見直しを今後も定期的に行っていく。
	50 こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	<input type="radio"/>		安全計画を作成し、事業所内に掲示している。	今後必要に応じ、個別周知にも努めたい。
	51 ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	<input type="radio"/>		ヒヤリハット報告書を作成し、大きなかがに繋がらないように、職員間で共有している。	事例発生があった場合は、同じことが起きないように職員間で協議し安全対策を図る。細かい部分までの気付きを、改善に繋げられるようにしていきたい。
	52 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	<input type="radio"/>		虐待防止について、研修冊子を基に勉強会を行ったり、研修を受けた職員からの報告会を行ったりすることで、職員間の共通認識に繋げている。	今後も積極的に研修に参加したり、勉強会を行ったりして適切な対応に繋げていく。
	53 どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	<input type="radio"/>		契約時に説明を行っている。	身体拘束の可能性がある受け入れがあった場合、十分な説明を同意を得て、支援計画に記載することとする。